

## 関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会（概要）

令和6年8月8日  
関西広域連合本部事務局

○開催日時 令和6年7月18日（木） 13:00～15:00

○開催場所 大阪府立国際会議場 3階「イベントホールA」

### ○出席者

#### 関西広域連合

- 三日月広域連合長（滋賀県知事：広域環境保全担当）
- 西脇副広域連合長（京都府知事：広域観光・文化・スポーツ振興担当、2025年大阪・関西万博副担当）
- 吉村委員（大阪府知事：広域産業振興担当、2025年大阪・関西万博担当）
- 齋藤委員（兵庫県知事：広域防災担当、スポーツ振興担当）
- 山下委員（奈良県知事：広域防災副担当、広域観光・文化・スポーツ振興副担当）
- 松井委員（京都市長：広域観光・文化・スポーツ振興副担当）
- 横山委員（大阪市長：広域産業振興副担当、2025年大阪・関西万博副担当）
- 永藤委員（堺市長：広域産業振興副担当）
- 亀井副委員（鳥取県副知事：ジオパーク担当、スポーツ振興副担当）
- 志田副委員（徳島県副知事：広域医療担当）
- 小原副委員（神戸市副市長：広域防災副担当）
- 前部長（和歌山県企画部長：広域職員研修担当、農林水産振興担当）

#### 関西経済連合会

- 松本会長（住友電気工業（株） 取締役会長）
- 牧野副会長（岩谷産業（株） 代表取締役会長兼CEO）
- 大坪副会長（レンゴー（株） 代表取締役会長兼CEO）
- 角副会長（阪急電鉄（株） 会長）
- 木股副会長（（株）クボタ 特別顧問）
- 園副会長（株）三菱UFJ銀行 特別顧問）
- 真鍋副会長（西日本旅客鉄道（株） 相談役）
- 堀場副会長（（株）堀場製作所 代表取締役会長兼グループCEO）
- 常陰副会長（三井住友信託銀行（株） 特別顧問）
- 檜原副会長（東洋紡（株） 取締役会長）
- 小林副会長（西日本電信電話（株） 相談役）

## ○主な発言内容

### 1 中長期的な関西広域連合の機能強化と広域行政の深化

#### 【松本会長】

- ・ 関西経済連合会は、関西広域連合が広域行政を進化・拡張させ、全国のモデルとなることを期待しており、2020年には関西広域連合の機能強化に向けた総合的な提言を行った。その結果、関西広域産業共創プラットフォームの開始やデータ利活用官民研究会の設置など、具体的な取組が進められている。心より感謝の意を表す。
- ・ 2024年4月の奈良県の全部参加は、関西広域連合が広域行政の司令塔機能を発揮する上で大きな前進であると考え。一方で、事務権限の拡大や本部事務局の機能強化など、関西広域連合の在り方全体に関わる当会からの提案内容は、まだ検討課題として残されていると認識している。
- ・ 中長期的な観点から関西広域連合のあるべき姿や更なる発展に向けた方向性について、改めて検討・議論を始めていただきたい。関西経済連合会も引き続き経済界の視点から提案をさせていただくので、よろしくようお願い申し上げます。

#### (三日月広域連合長)

- ・ 奈良県の全部参加に伴い、関西広域連合をさらにバージョンアップさせるため、新たな企画調整事務として、広域連携による行財政改革の推進に取り組みたいと考えている。
- ・ 人口減少により、小規模自治体がフルセットの行政を担うことが困難になっている中、都道府県域を越えた役割分担や重複する行政事務の見直しなどについて、広域連合内で議論を発展させたいと考えている。
- ・ これらの取組に関して、関西経済界からも様々な示唆や提言をいただきたい。

### 2 大阪・関西万博への来場促進

#### 【松本会長】

- ・ 大阪・関西万博の会場建設工事が夢洲で進み、パビリオンや催事の内容が順次公表され、万博の姿が徐々に明らかになってきている。関西広域連合や構成府県市には、機運醸成や遠足・校外学習での子供たちの万博訪問、関西パビリオンの建設など、様々な取組を進めていただいていることに厚く御礼申し上げます。
- ・ 全国的な機運醸成とチケット販売促進が大きな課題であると考え。前売り1,400万枚のうち700万枚を経済界が、残り700万枚を一般の方々に購入いただく計画である。各経済団体では昨年夏から会員企業へ働きかけ、関西の経済界だけで既に450万枚を超える購入申し出があり、経済界全体での目標達成に向けて着実に進捗している。一般の

方々向けの700万枚については、今後関係者が全力を挙げて達成していく必要がある。

- ・ 博覧会協会では、10月からコンビニや旅行会社における紙チケットの販売開始など、チケット購入に対する幅広いニーズに応えられるよう準備を進めている。
- ・ 一般の方々へのチケット販売促進について強力に進めたく、各知事から住民に近い域内の基礎自治体にも機運醸成への協力を働きかけていただきたい。開幕まで残り270日、9月から第2期PR重点期間も始まるため、自治体と経済界が一体となって全力を尽くしたい。

### (三日月広域連合長)

- ・ 大阪・関西万博について、松本会長をはじめ、関経連には先導的に取り組んでいただいている。関西広域連合も同様に、全国的な機運醸成とチケット販売促進が重要課題であると認識しており、一緒に力を合わせて取り組みたい。
- ・ 関西広域連合では、子どもたちの入場料の無償化を国に要望した。また、校外学習、遠足、修学旅行などでの万博訪問を各自治体で推進している。
- ・ 10月から発売される第2期の前売りチケットの販売促進にもつなげていきたい。吉村知事をはじめ、理事会でも常々申し上げているが、紙チケットの販売やウェブでの予約支援、販売拠点の拡大など、より多くの方々が手軽にチケットを購入できる環境づくりに関経連と共に進めていきたい。
- ・ 誰もが万博に行ってみたいと思えるよう、安全・安心の取組が重要だと考えている。報じられているメタンガスの事故についても、安全対策の情報提供を含め、先般、博覧会協会に関西広域連合として緊急の申入れを行った。
- ・ 関西全体で、また日本全国、世界にも波及するような形で盛り上げを図りたいと考えているので、今後ともよろしくお願ひしたい。

### (永藤委員)

- ・ 2025年に開催される万博は、大阪や関西の貴重な歴史、文化、先進技術など多様な魅力を知っていただく絶好の機会であり、観光振興をはじめ、地域経済の活性化にも大きな波及効果が期待されている。万博会場の工事は着実に進んでおり、今後はわくわくするような万博の魅力を余すところなく発信することが重要だと考えている。
- ・ 堺市としても、機運醸成と来場意欲の促進を目指し、チケットをはじめとする万博関連情報を市内のイベント、ホームページ、広報誌、SNSなどで幅広く発信する予定である。10月に開催され、40万人の来場が見込まれる「堺まつり」では、万博に出展する企業と連携しながら、万博の魅力を体感できる展示を企画している。
- ・ 万博の成功と地域、そして関西への効果波及に向けて、経済界、各自治体、関係機

関と密接に連携しながら力を尽くしてまいらる。

#### (横山委員)

- ・ 海外の方とお話をすると、万博により日本の文化のみならず経済にも非常に大きな注目が集まっていると感じる。
- ・ スイスが大阪に世界で6か所目となる科学領事館を開設した。これはサンフランシスコやニューヨークに続くもので、特に科学分野での日本とスイスの連携を深める拠点として堂島に設置された。
- ・ ハンブルクを訪問した際、日本の進んだ水素技術への関心が高く、環境技術を進めていくにあたって水素を取り入れたいという熱心な議論があった。
- ・ 万博に向けて世界中から関西に注目が集まるこのタイミングで、世界のニーズと我が国のシーズを結びつけていくことが重要である。
- ・ 共創プラットフォームは基本的に関西のニーズとシーズを対象としているが、世界のニーズが集まるこの機会にしっかりと結びつけていく機能を強化することが重要である。
- ・ プラットフォーム体制の強化やうめきた、そのほかのいろいろな拠点を連携させながら、万博のレガシーを構築していきたい。

#### (志田副委員)

- ・ 大阪・関西万博を契機とした広域的な誘客について、広域連合及び各構成府県市が積極的に取り組んでいる。徳島県の事例として、来年6月に徳島市内で食文化に着目した「食育推進全国大会」を開催する予定。また、7月には「宇宙技術および科学の国際シンポジウム」を開催する。
- ・ これらの取組を通じて、大阪・関西万博の波及効果を関西全域に広めたい。

#### (前部長)

- ・ 和歌山県でも万博に関するアクションプランを策定し、7月に改定した。まずは機運醸成が重要であると考え、9月に空飛ぶクルマの実証イベントを和歌山で開催し、10月にはプレ万博的なイベントを、また、12月には大学生を中心とした100日前のイベントを開催する。これらの機運醸成活動を通じて、万博チケットの販売促進につなげていきたいと考えている。

### 3 けいはんな学研都市

#### 【松本会長】

- ・ けいはんな学研都市は、最先端の研究機関が集積する関西全体にとって重要なイノベーション創出拠点である。経済界としてもこれまでその発展に注力してきた。
- ・ 関西広域連合においても、けいはんな学研都市のさらなる発展に向けて議論いただくことを期待している。

### 4 地制調答申を踏まえた、関西広域連合と国との協議の場の実現に向けて

#### 【真鍋副会長】

- ・ 昨年 8 月に関西広域連合と関経連が共同で、総務大臣と地方制度調査会会長に対し、広域連合制度の抜本的拡充に関する提言と要望を行った。
- ・ 12 月の地方制度調査会最終答申では、国との協議の相手方として関西広域連合を位置づける場を設置することについて、可能性が示された。
- ・ この答申内容を実現するため、国とどのような協議の枠組みができるか具体的な検討を行い、国に実現を働きかけることを要望する。
- ・ 協議の内容として、府県を越えた医療連携や大規模災害発生時の被災地へのカウンターパート支援など、関西広域連合の独自の実績や、今後の人口減少、南海トラフ地震を見据えた広域防災などの切り口を提案する。

#### (三日月広域連合長)

- ・ 第 33 次地方制度調査会では、新型コロナ対応における課題等を踏まえ国と地方の関係をテーマに議論されたが、関西広域連合の常日頃の取組やいざという時における連携の取組を紹介しつつ、この機会に国の権限移譲を提言した。
- ・ その結果、初めて関西広域連合の取組が評価され、国と協議・調整を行う新たな枠組みの設置も考えられるのではという画期的な答申が出された。
- ・ この答申を答申のままに終わらせないように、関西広域連合内でこういうことをやろうという提案をさせていただきたいということで議論を始めているところ。コロナ禍での医療人材の広域的な派遣や、協働しての呼びかけなどのこれまでの実績を踏まえ、国に働きかけをしたいと思っている。
- ・ 例えば、観光や防災などの取組について、国に新たな協議の場を設けるよう投げかけてまいりたいと思う。

## 5 関西広域連合の中長期的なビジョン策定に向けた、有識者との検討の場の設置

### 【真鍋副会長】

- ・ 人口減少局面での持続的な成長に向け、関西広域連合として次の10年を見据えたビジョンが必要であると考えます。
- ・ バックキャストの考え方で実現までの道筋や地域の現状、課題を整理することが重要であり、地域の未来予測の作成や現行7分野の見直しも視野に入れた議論をしていただきたい。
- ・ これらの議論を行うため、関西広域連合に有識者や構成府県市の知事市長等で構成される新たな会議体を設置し、この会議体で課題の抽出、整理、解決に向けた取組の検討を進めてはいかかかと考える。
- ・ 関西広域連合として実行・促進すべき具体的施策や国に求めることを議論し、その上で国に対して具体的な財源や権限の移譲等の申入れを行うことを要望する。

### (三日月連合長)

- ・ 中長期的なビジョンは大変重要であると認識しており、これまでの広域計画は3年ごとに策定してきたが、3年だと十分に進捗が確認できないという課題があったため、令和8年度からの次期計画では、計画期間を5年に変えようと議論を始めているところ。
- ・ 次期計画の策定にあたっては、有識者も交えて、次の10年、特に大阪・関西万博後の関西を見据え、様々なレガシーを具現化するための将来像を描き、その実現方策を計画に盛り込めるようにしていきたいと考えている。

## 6 申請・手続きの簡素化、広域化の推進

### 【真鍋副会長】

- ・ 2040年問題に向けた関西広域連合への提案が、来年度から奈良県が新たに担う事務の1つとして位置づけられたことに感謝の意を表す。
- ・ 奈良県が構築した、市町村域を越えて県と市町村が連携・協働する「奈良モデル」は全国的に評価されている。関西広域連合においても、これまでにない新たな広域連携モデルの構築について検討することを期待している。
- ・ 2022年に提案した申請手続きの簡素化・広域化について、関西広域連合が行政手続きの様式統一と行政手続きの電子化を両輪として、行政のデジタル化推進の司令塔機能を果たし、企業や住民がいつでもどこでも行政手続きができる地域を目指すべきだと考える。
- ・ 資料に記載の現在検討中の項目については、早期実現に向けて迅速に取り組むとともに

に、複数の自治体で既の実現している収入証紙の廃止やキャッシュレス化について、全構成府県市での実現に向けた検討を要望する。

### (三日月広域連合長)

- ・ 申請手続の簡素化・広域化に関して、高圧ガス販売に係る届出や保育所等の入所申請に必要な就労証明書について、令和5年度までに様式の共通化を完了している。
- ・ 道路占用許可申請については、構成団体による申請書様式の共通化を進めており、本年度中の運用開始を目指して最終準備を進めている。
- ・ 競争入札参加資格申請に関しては、総務省の依頼により、地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る検討会に参加している。令和6年3月の立ち上げ時から関与し、調達関連手続の共通化・デジタル化が進むように、構成団体と情報共有を行っているところ。
- ・ 近年流行のキッチンカーの営業許可に係る基準の共通化を目指した議論も進行中である。
- ・ 収入証紙の廃止やキャッシュレス化については、先進的に取り組んでいる団体、検討を進めている団体などがあり、情報共有しながら、全体の底上げをどのように図っていけるのかを検討していきたい。

## 7 関西の広域的な災害対応力の強化

### 【檜原副会長】

- ・ 国土広域基盤委員会では、「攻めの面」として、経済成長を牽引する都市圏が複数ある複眼型の国土形成という視点、「守りの面」として南海トラフなどの災害対応における企業及び地域の防災力向上という視点の2つの視点から取り組んでいる。
- ・ 2025年が阪神・淡路大震災から30年の節目であることや、今年1月に能登半島地震が発災したことを踏まえ、これらに関西の防災を改めて考える機会と捉えている。来年2月の「関西財界セミナー」では、防災をテーマとする分科会を設ける予定である。
- ・ 関経連としては、企業の自助の視点と、行政との連携・協力による地域としての共助の視点から、関西広域連合と連携して検討や議論を進めたいと考えている。
- ・ 具体的な取組として、企業と関西広域連合等の自治体が連携した関西の防災のあり方を検討するため、企業の声聞く活動を実施している。関西の防災のあるべき姿と現状とのギャップは何か、そしてそのギャップを埋める効果的な手立ては何かを検討しているところ。
- ・ 企業ヒアリングからは、防災・減災に関する情報や共有の場の不足、企業の地域コミュニティに対する役割、自治体との災害時の協定や仕組みづくりなどの課題が浮かび上がっている。

- ・ 関西広域連合広域防災局長から、カウンターパート方式による現地支援の実績、関西全体としての防災意識醸成、官民を含む広域での連携体制の充実・強化などの活動展開等について講演を受けた。また、民間事業者へのお願い事項として「防災対策の不断の点検と強化」「事業所としてのレジリエンスの強化」「被災地・被災者支援での協働」などへの期待もお伺いした。
- ・ 関西広域での官民連携の施策や枠組みを事前に構築し、機動的な対応ができるよう備えることが重要だと認識している。経済界としても行政と共に取り組む必要性を感じている。
- ・ 関西の広域的な災害対応力強化に向けて、平時から官民が強みと弱みを共有し、信頼関係を築き、助け合える体制の構築を関西広域連合とリードして進めたいと考えている。
- ・ これらのテーマについて具体的な内容を検討するため、事務局同士のタスクフォースを設置し、議論していければと考えている。

#### (齋藤委員)

- ・ 今年1月の能登半島地震や今後予想される南海トラフ地震など、大規模広域災害時には府県を越えた広域的な対応が必要である。この対応には、事前防災から発災時の応急対応、さらには復旧・復興に至るまで、行政のみならず経済界や産業界を含む民間との連携が不可欠であるため、平素からの連携強化と災害時の協力についてあらかじめ議論することが重要であると認識している。
- ・ 関西広域連合では、企業・団体等との協定締結により連携体制の確保を進めている。現在、救援物資の提供・調達、平時からの情報共有、災害時のライフライン設備の復旧事業に関する連携協力、災害時の帰宅支援ステーションへの協力など、14の協定と4つの覚書を、コンビニ、食品メーカー、運送・宅配事業者など97の企業団体と締結している。
- ・ 災害時の円滑な連携と対応能力向上のため、毎年、関西災害時物資供給協議会を開催するとともに、物資の広域調整、搬送やライフラインの復旧などに係る訓練なども実施している。
- ・ 関西広域連合としては、南海トラフ地震などの大規模災害に備え、民間企業との協力協定締結や平素からの情報共有など、広域での官民連携体制の充実強化が必要であると認識しており、経済界との連携強化が重要である。また、各種テーマに関する議論は関西広域連合にとって極めて有益であると考えている。
- ・ このため、提案された事務局同士による議論の場、いわゆるタスクフォースの設置に向けて進めていきたいと考えている。
- ・ 2025年は阪神・淡路大震災から30年の節目であり、神戸での関西財界セミナー開催を歓迎する。また、同年の万博期間中に創造的復興サミットを開催し、阪神・淡路大震災から生まれた、災害前よりもよりよい社会をつくるという創造的復興の理念を国内外に発信・共有する取組を行う。

- ・ 経済界と連携しながら、関西全体の災害対応力の強化・向上に向けて一層の連携を図っていききたい。

#### (小原副委員)

- ・ 災害時の帰宅困難者対策として、官民連携の協議会を設立した。鉄道事業者、交通事業者、商業施設等で構成され、住民参加のもと毎年災害訓練を実施している。
- ・ 4月から全国初の帰宅困難者向け新システムを導入した。駅前に掲示した2次元QRコードを帰宅困難者がスマートフォンで読み取り、一時滞在場所を直接指定して避難できるようになった。
- ・ ほかには、外部給電の神戸モデルも実施しており、災害時停電対策として、電気自動車等から避難所へ給電できるシステムがある。自動車会社と連携協定を結び、小中高校の全避難所に受電設備を設置完了した。
- ・ 鉄道事業者、商業事業者、自動車メーカー等の民間事業者と行政が連携し、広域的な防災対策に取り組むことが重要であり、これらの取組を広域で展開していきたいと考えている。

## 8 関西広域産業共創プラットフォームの体制強化

### 【木股副会長】

- ・ 関西広域産業共創プラットフォームの設立から1年半余りが経過し、着実に実績を積み上げている。
- ・ 事業化支援強化の取組では、これまで累計約160件の相談が寄せられ、プラットフォーム利用後の満足度は90%を超えている。
- ・ 広域的プロジェクトの組成では、各地域の公設試の協力のもと、多くのシーズが積極的に提供されており、これまでご縁のなかった域内・域外の大手企業とのNDAにこぎつけた案件も出始めている。
- ・ 本プラットフォームのこうした活動を通じて、様々なネットワークの形成や事業化ノウハウの蓄積も進んでいる。
- ・ 各府県市の知事市長におかれては、それぞれの公設試に本プラットフォーム活動への主体的な参画を指示いただくようお願い申し上げます。
- ・ 各地域の公設試における専門性の相互補完や強化を進め、地域のイノベーション力の向上につなげることを期待している。
- ・ 本プラットフォームは2022年度から2024年度までの3か年の取組としてスタートしたが、2025年度以降も活動をさらに発展させ続けるため、関西広域連合と今後の持続可能な仕組みづくりについて早期に協議を進め、秋までに人員体制、あるいは予算等の方

向性を取りまとめていただきたい。

#### (吉村委員)

- ・ 関西広域産業共創プラットフォーム事業の背景には、ドイツのフランホーファー研究機構の仕組みを導入すべきではないかと関経連からも提案があったとおり、関西の各府県・政令市が個別に持っている公設試を統合し、関西で公設試の能力を高め、民間企業と機能を高めていくという思想があった。
- ・ 現実的には施設の統合をすべての府県で行うのは難しく、どうするのかと議論を進めてきたところ。現在はトライアル期間中として、統括ディレクターの配置、産総研等の研究機関や優秀なスタッフの参加、公設試との連携、「かんさいラボサーチ」の活用により、現実の案件を実行してきた。まだ事業は初期段階だが、その実績は木股副会長が言及されたとおり。
- ・ 先ほども松本会長、木股副会長と本プラットフォームについての会議を開いており、この事業は可能性が高いと思っている。
- ・ 今年度末でトライアル期間を終了し、いよいよ来年度から本格実施をしていこうという方向性を決めたところ。そのための運営体制であったり、あるいは事業費であったり、費用負担等であったり、様々な点がある。
- ・ 構成府県市におかれては、この事業が広域連合全体の取組であることをお知りおきいただきたい。また各公設試の若手研究員にも、積極的に会議等に参加してもらうことで、個々の公設試の能力向上にもつながると思っている。
- ・ 今後、この事業の体制をさらに強化し、関西全体の経済成長につながっていけばと思っている。これまでの実績、成果、課題を検証し、令和7年度以降の事業について、早速関経連と協議を進めていきたい。

#### (山下委員)

- ・ 奈良県の工業系公設試験研究機関を視察した際、関西広域連合の構成府県市の中で奈良県のみが所有する特殊な機械があった。その一つは味覚センサーという機械であり、他にも奈良県独自の機械が存在する。
- ・ 従来、奈良県内に本社、支社、営業所等がある企業のみが利用可能であったが、2024年4月から関西広域連合の構成府県市エリア内にある企業であれば、奈良県内に拠点がなくても利用可能となり、この利用調整は関西広域産業共創プラットフォームが担当している。
- ・ 奈良県の工業系公設試では、毎週水曜日を奈良県以外の企業に機械を開放する日と定め、4月から3か月強で既に40件以上の利用があり、全部参加の効果が早速現れている。同時に、奈良県の企業も他の府県市の公設試の機械を利用しやすくなり、全部参加の効

果を強く実感している。

- ・ 広域連携による行財政改革の担当となったことを契機に、農業、林業、畜産、製薬関係など工業系以外の公設試験研究機関との連携を図っていけないかと思っている。個々の研究者レベルでは府県市の域を越えた連携・協力が行われているものの、組織としての連携は不十分である。
- ・ 農業分野では、担い手の高齢化や減少に伴い、農業の機械化やIT化を早急に進めていかなければならない課題であると認識している。これらの点で連携強化をし、効率的な技術開発を進められないかと思っているので、産業界のご協力をいただきたい。

#### (永藤委員)

- ・ 関西広域産業共創プラットフォームの体制強化について、現在このプラットフォームを通じて堺市の企業も連携を進めていることを確認している。公設試験研究機関を保有していない堺市にとっても心強い存在であり、関西の他の多くの自治体にとっても同様であると考えている。
- ・ さきほど開催されたプラットフォーム推進本部会議では、この仕組みを持続可能なものとするための課題が示された。プラットフォームのさらなる効果的な運用や活用について、経済界の皆様と議論を深めていきたいと考えている。
- ・ 関西広域連合は2024年3月に関西広域産業ビジョンを改定した。さらに、7月にはその将来像の実現に向けて、バックキャストの視点に立った関西広域連合の行動をまとめたアクションプランを策定した。経済界の皆様とビジョンの内容を共有しながら、効果的に進めていきたい。

#### (横山委員)

- ・ 関西広域産業共創プラットフォームについては、木股副会長からも説明があったように、この間大きく実績を積み上げている。伊藤統括ディレクターを中心とした積極的な活動に感謝している。
- ・ 奈良県でも実績が上がったとのことで、広域でニーズとシーズをしっかりと結びつけていく取組は非常に重要だと考えている。本格稼働に向けて環境整備に引き続き取り組んでいきたい。

## 9 うめきた2期を活用したイノベーション創出の取組

### 【木股副会長】

- ・ 9月6日に先行まちびらきを行ううめきた2期では、官民連携組織「うめきた未来イノベーション機構U-FINO（ユーフィーノ）」が中心となり、関西のイノベーション拠点のハブとなるべく、各地のイノベーション拠点との連携に取り組んでいる。
- ・ 各府県市の知事市長におかれても、各地域で尽力されている取組を発信し、輪を広げるための「場」や「つなぎ役」としてU-FINOを活用いただきたい。
- ・ また、先日公表したとおり、グラングリーン大阪に、関経連と産業技術総合研究所の共同拠点を設置する。関経連が国立研究開発法人と共同で拠点を設けるのは初めての取組である。
- ・ この共同拠点では、産総研の研究シーズや大学・支援機関のネットワークを活用し、企業やスタートアップの技術的な相談への対応や事業化支援等に取り組む。関西広域産業共創プラットフォームとも密接に連携していきたいと考えている。
- ・ U-FINO や新たな拠点を、関西各地のイノベーション支援機関が連携するネットワークのハブとして発展させたいと考えており、ぜひ関西広域連合でもご活用いただきたい。

### (吉村委員)

- ・ うめきた2期は今年9月に先行まちびらきを予定している。来年の万博前には商業施設も含めてかなりの部分が開業する予定であり、万博との連携効果が期待できる。
- ・ 国から選定を受けたグローバルスタートアップの拠点都市の活動を行っており、それを背景に大学を中心とする産学官連携のプラットフォームが立ち上がっている。
- ・ うめきた2期のテーマは「みどり」と「イノベーション」の融合拠点である。
- ・ スタートアップ、大学、産業支援機関など様々なプレーヤーが集積する場であり、実際にそれが実現化しつつあるという状況。新たなイノベーションが生まれる一大拠点にしていきたいと考えている。
- ・ 関西広域連合としても、U-FINO や新拠点と連携し、関西全体の経済活性化に向けて関西発のイノベーション創出を図りたい。

### (横山委員)

- ・ うめきたは9月に先行まちびらきを迎え、大きな緑の空間とイノベーション創出の中核を担う「JAM BASE」が誕生する。
- ・ まち全体でイノベーション創出を推進していくとともに、「U-FINO」やスタートアップの新しい挑戦をサポートする機関である「大阪イノベーションハブ（OIH）」と連携し、活動を本格化させていきたい。

## 10 けいはんな学研都市の活用・機能強化

### 【木股副会長】

- ・ 京都府、大阪府、奈良県にまたがるけいはんな学研都市は、まちびらきから30年以上経過し、世界最先端の研究開発とその社会実装に向けた取組が進められている。
- ・ 2025年の大阪・関西万博で実装予定のAI同時通訳機能、CO2地中貯留技術、ロボット・アバターなど、けいはんな発の技術が国内外から注目を集めている。
- ・ 来年度、大阪・関西万博と連携し「けいはんな万博」を開催する。先月3日には京都府、大阪府、奈良県などの協力のもと、キックオフイベントを盛況のうちに開催した。
- ・ 国の万博アクションプランでは、けいはんな学研都市が「ポスト万博シティ」として位置づけられ、日本の研究開発を担う重要拠点となっている。
- ・ けいはんなのさらなる活用と機能強化について、京都府、大阪府、奈良県、さらには関西広域連合が一体となって取り組んでいただきたい。また、中長期的な視点から、けいはんな学研都市を今後どのように発展させていくか、関西広域連合においても検討いただきたい。

### (吉村委員)

- ・ けいはんな学研都市は、東の筑波に対する西のけいはんなとして国家プロジェクトに位置づけられている。現在150を超える研究施設、教育施設、文化施設等が立地し、先進的な研究が行われている。
- ・ 同時通訳、CO2回収技術、ロボットアバター技術など、最先端の研究施設が京都・奈良・大阪にまたがるけいはんなに集約されている。
- ・ けいはんなのテーマである世界未来への貢献と地と文化の創造は、大阪・関西万博のテーマと親和性が高い。
- ・ 6月にうめきたで、「けいはんな万博」のキックオフイベントを開催し、7月には京都府、奈良県、大阪府の大学研究機関で共創の会議を実施するなど、連携を図っている。
- ・ 来年4月から10月まで「けいはんな万博」を開催する。ロボットアバター、ICT、ウェルビーイング、スタートアップ、サイエンスアート等に関するフェスティバルや国際会議など、様々な催事を実施する予定。
- ・ けいはんな学研都市の技術を万博会場でもPRすることを検討しており、万博を契機に、関西のけいはんな学研都市が持っている力の強化をさらに図りたい。
- ・ 共創プラットフォーム、公設試の連携において、けいはんな学研都市のコーディネーターがアドバイザーに就任しており、今後も連携を図っていきたいと考えている。

### (山下委員)

- ・ 奈良県もけいはんな学研都市の一角を占めているが、これまで関西広域連合の広域産

業振興分野に参加していなかったため、けいはんな学研都市の取組に積極的ではなかったと思っている。しかし今後は全面的かつ積極的に関わっていきたい。

- ・ 奈良県域内の学研高山地区第1工区は、奈良先端科学技術大学院大学を中心とした45ヘクタールのエリアである。2024年5月に最後の1区画で創業が開始され、大学、研究施設、研究開発型産業が営業を開始している。北側の第2工区については、地元の生駒市が近々土地区画整理事業に着手する予定であり、主に企業誘致を目的としたエリアとして開発される見込みである。奈良県としても第2工区の開発に積極的に関与していく方針である。
- ・ 高山地区ではデータセンターの立地も進んでおり、第1工区内にソフトバンクのデータセンターが建設中である。また、隣接する北田原地区には、三菱商事と外資が共同で設立したデータセンターが建設中である。
- ・ 今後は、データセンター誘致を含め、奈良県として積極的に関わっていく。

## 11 行政・地域のデジタル化（DX）の推進

### 【小林副会長】

- ・ 関経連では一昨年12月に「関西DX戦略2025」を策定し、現在実行段階にある。この取組の特徴は、経済界だけでなく、自治体、アカデミア、一部国の機関も巻き込み、エリア全体で活動を進めていることである。このスケールメリットを生かし、関西独自のDX推進を目指している。
- ・ 本日は2点お願いしたい。1点目は機運醸成である。現状ではまだ参画が十分とは言えず、改善の余地がある。そこで、10月を「関西デジタル・マンス」と銘打ち、講演会、セミナー、ピッチ、優秀事例の表彰など様々なイベントを集中して行う予定である。ぜひ自治体にも参加いただき、各自治体の優秀なDX事例を募集し、発表する機会を設けたいと考えている。自治体には参画だけでなく、プロモーションの段階からのご協力いただきたい。
- ・ 2点目はデータの利活用についてである。広域連合に加入している12の自治体のデータ利活用を検討するため、昨年12月に関西広域データ利活用官民研究会を共同で立ち上げた。これまでに3回のミーティングを行い、具体的な議論を進めている。現在、防災と広域観光をテーマに設定し、どのようなデータを持ち寄って活用すれば広域での防災や観光に役立つか、さらにどこに付加価値が生まれるかを検討し、いよいよ実行段階に入るところ。
- ・ このような活動には様々な課題があり、特に現場レベルでの懸念も予想される。そのため、本日集まった方々にトップコミットメントをお願いしたい。「これをやるんだ」という強い推進力が必要である。
- ・ 関西でこのような取組ができていることを全国に広げていきたいと考えている。DXは手段であり、目的は社会づくりや住民サービスにある。官民、産学官を挙げてDX活動に

取り組むことで、関西がDXの先進地になればと思っている。

### (三日月広域連合長)

- ・ 「関西DX戦略2025」に基づいて様々な取組を先導していただいていることに感謝申し上げます。
- ・ 10月開催の「関西デジタル・マンス」について、一緒に盛り上げていきたいと思う。自治体の優秀事例を共有する仕組みや全体の機運を高めるためのPRなど、この規模感での取組は他にないと思う。日本全体のデジタル化を推進できるよう、関西が率先してできる取組に仕立てていきたい。
- ・ 昨年12月に立ち上げた「関西広域データ利活用官民研究会」について、この取組に連合長をはじめ知事、市長がしっかりとコミットメントして進めていこうという提案に賛同する。
- ・ これまで3回開催いただき、観光や防災などのテーマに絞って検討が進められていると承知している。我々もこれまで以上に関与、コミットメントしながら、どうすれば実現できるのか、何が課題や障害になっているのかを具体的に詰めて進めていけるようにしていきたい。

### (亀井副委員)

- ・ 吉村知事が鳥取県を訪問し、万博のPRを行った際、平井知事とデータ連携基盤の活用について、万博の情報をリアルタイムで鳥取県民に提供すると同時に、鳥取県の観光情報を大阪府や万博側に提供するという双方向の情報交換ができないかというお話になった。現在、事務方レベルでの調整を進めているところ。
- ・ 大阪・関西万博に関連して、関西圏域全体への観光波及効果を目指す取組が進められている。鳥取県では「とっとりリアル・パビリオン」と称し、万博来場者に鳥取県でも様々な体験をしていただくため、約200のコンテンツを準備している。
- ・ 10月には「ねんりんピック」が鳥取県で開催されるなど、多くの来訪者に県内での様々な体験や食事を楽しんでもらう計画がある。これらの取組を万博に向けて拡大していく予定である。
- ・ 兵庫県も「フィールドパビリオン」として圏域全体を活用する計画を進めている。鳥取県と兵庫県の間でも、周遊プランなどの連携を図ろうということで、鳥取県だけに限らず、関西エリア全体で連携し、万博の波及効果を最大化することを念頭に、万博を盛り上げていこうとしている。

### (前部長)

- ・ 行政地域のデジタル化推進に関して、関西広域データ利活用官民研究会への協力依頼というお話があった。省庁移転の際、京都府には文化庁が、徳島県には消費者庁が移転

したが、和歌山県は当時の仁坂知事が総務省統計局の移転を要望した。統計局全体の移転は職員数が多く難しかったものの、統計データ利活用部門の移転が実現し、南海和歌山市駅ビル内に総務省統計局のデータ利活用センターが設置された。

- ・ 和歌山県でも統計データ利活用推進センターを設置し、EBPM やデータ利活用の促進を行っている。これらの背景から、官民研究会には積極的に関わっていきたいと考えている。

## 12 文化庁移転を契機とした関西のブランド力向上

### 【角副会長】

- ・ 昨年 7 月の意見交換会で、文化庁等と「文化の力で関西、日本を元気に」と題した共同宣言を公表した。これにより、文化芸術分野の取組を官民一体で進めていくことで合意した。その後、京阪神のユニークベニューを活用した委員会活動をはじめ、様々な活動を通じて文化庁との連携強化に取り組んでいる。
- ・ 本年 4 月には文化庁から「クリエイティブ関西構想」の提案を受けた。この構想に向けた端緒として、「サマーソニック 2024」と連携した「サマソニアート」を企画している。
- ・ サマソニアートでは、国内最大規模の音楽フェスティバルであるサマソニ 2024 の開催に合わせて、文化庁主催で大阪梅田及び中之島でアート展示を行う。また、8 月 23 日にはビジネスカンファレンスも予定している。
- ・ 当会では、アート展示の場所提供や町全体での PR に協力する企業を募集したところ、多くの企業がサマソニアートの取組をエリア全体のブランド価値を高める取組として親和性が高いと評価し、協力の申し出をいただいている。
- ・ 関西を国際的な芸術文化拠点にしていくためには、このような具体的な取組を官民一体で進めていくことが重要だと考えている。関西広域連合にも、クリエイティブ関西構想と連携した活動をお願いしたい。
- ・ 関西には Art Collaboration 京都、アート OSAKA、神戸六甲ミーツアートなど、多くの大規模アートイベントがある。これらのイベントも次年度以降、クリエイティブ関西構想のもとで継続的に開催することを検討していただければと思う。
- ・ 大阪・関西万博で多くの来訪者が見込まれる中、夜間の観光を楽しんでいただける「ナイトタイムエコノミー」に課題感を持っている地域が多い。京都市主催のナイトミュージアム関西実行委員会に当会も実行委員として参画し、美術館や博物館の夜間開館の課題や新規顧客層の開拓に向けて、ラスベガスやロンドンの先進事例を参考にしながらエリアのブランド価値向上に貢献していきたいと考えている。
- ・ 関西のものづくりの強みを生かした取組として、京都府とアートと伝統工芸の観点から協議を行う予定である。
- ・ 2025 年の大阪・関西万博に向けて、文化庁や関西広域連合との連携をさらに強化する

ことにより、関西が一体となってブランド力を向上させるとともに、文化と経済の好循環をより一層目指していきたいと考えている。

#### (西協副広域連合長)

- ・ 関西には伝統芸能、生活文化、文化財等の歴史文化資源、さらに映画やアニメなどのメディア文化など、非常に多彩な文化が息づいている。これらを観光や産業施策と連携させ、文化の力を地域の活性化や経済成長につなげることで、文化と経済の好循環を図ることが極めて重要だと考えている。
- ・ 昨年7月に文化庁、関経連、京都府、京都市、京都商工会議所をはじめとした文化庁連携プラットフォームと共同宣言を行った。これを受けて、文化庁から関経連に提案されたサマソニアートなどの取組は、日本文化の世界発信、地域活性化、ビジネスの3つの観点から極めて重要だと考えている。
- ・ 文化庁からクリエイティブ関西構想が提案され、都倉長官も熱心に取り組む意思を示している。関西圏を国際的な芸術文化の一大発信拠点とするこの構想を、関西広域連合としても、現在見直しを行っている、第2期関西観光・文化振興計画にしっかりと位置づけていきたい。
- ・ アート分野では、京都府は毎年秋に国際アートフェア「Art Collaboration Kyoto」を開催している。昨年の第3回となる昨年度は海外のアートコレクターを含む約2万人が来場し、アート市場の活性化と地域経済への波及効果が大きい。
- ・ 海外の来訪者からは、日本に来るなら1つのイベントだけではもったいないという声もあり、今年度は京都市のアートフェア「art KYOTO」との同時期開催を予定している。いずれは関西の他のアートイベントと一体的に打ち出し、関西クリエイティブ経済圏の創出につなげたいと考えている。
- ・ ナイトタイムエコノミーについて、夜になると暗いとか、夜にお金を落とすところがないなど、どこも課題を抱えている。現在のインバウンドの状況や大阪・関西万博の2,800万人の来場者を見込むと、その重要性はさらに増す。国においても、観光庁で「新時代のインバウンドアクションプラン」が策定され、博物館の夜間時間等をはじめとした文化資源の活用によって、訪日外国人の滞在時間増加と消費拡大を図ろうとしている。
- ・ まずは、京セラ美術館、京都文化博物館、滋賀県立美術館の3館で連携した取組を始め、課題の洗い出しを行う。その上で関西圏域への拡大に向けて取り組んでいくことが必要と考えている。
- ・ アートと伝統工芸を切り口とした事業も文化庁に申請中である。工芸によって成り立っている文化も多いことから、この分野も進めていきたい。
- ・ 関西広域連合では、万博に向けた機運醸成や関西の文化力向上、関西各地の地域活性化を目的とした文化発信イベント「KANSAI 感祭」を準備中。関経連等と実行委員会を立ち上げ、伝統芸能やアート、子供向け文化体験、関西各地への周遊イベント、博覧会協会と連携した万博PRなどを8月から順次実施予定。

- ・ 来年2月には大阪南港 ATC ホールでコアイベントを開催予定で、万博開幕直前のエキスポセッションも併せて行う予定。この時には松本会長と一緒に、万博開幕直前の「TO THE EXPO セッション」も併せて行いたいと思っているので、ご尽力のほどよろしくお願いしたい。
- ・ 関西のブランド力向上には、各地域の文化の付加価値を高め、それに見合った利益を地域に還元し、将来の発展に必要な投資や人材育成につなげる好循環を作ることが重要。引き続きオール関西体制で実施していきたいので、協力をお願いしたい。

#### (松井委員)

- ・ ナイトタイムエコノミーと直接の関係はないが、京都市京セラ美術館での村上隆氏の「村上隆 もののけ 京都」展が好評を博している。京都市在住もしくは市内に通学している大学生や高校生までふるさと納税を活用した補助金制度により入場を無料にしており、若い世代にアートに触れる機会を提供している。伝統的文化とモダンな要素を組み合わせ、関西全域の若者や観光客に楽しんでもらいたい。
- ・ 音楽やアートの分野で古典と現代の融合を進めることが関西らしさだと考えている。

### 13 その他

#### (1) 広域防災

##### (大坪副会長)

- ・ 防災・減災の取組は重要だが、被災者救済、被災された方への対応が日本全体でまだ十分にできておらず、考えていく必要があると考える。万博開催中に南海トラフ地震のような大災害が発生した場合、被災者をいかに迅速に救済するかという対策が必要である。
- ・ 私は段ボール産業の業界団体である全国段ボール工業組合連合会の理事長を務めているが、1月1日の能登半島地震の際、1月5日に経産省の幹部から直接、段ボールベッド5,000台の準備要請を受けた。しかし、実際に珠洲市や輪島市などの被災地の自治体と連絡を取ろうとすると、話が通じず、受け入れ先や作業体制の問題が浮上した。
- ・ 内閣府の指示で経産省が動き、業界団体に協力を要請する形となったが、地方自治体との連携がうまくいかなかった。被災地の事業者自身も被害を受けているため、結局、関西、中部、関東の業者から内閣府防災備蓄分と合わせて5,000台を調達して被災地に送った。
- ・ 広域連合として、防災・減災だけでなく、被災者対策についても組織的な対応方法を検討してほしい。三日月会長も冒頭で防災について言及されたが、被災者対策にも注力することを要望する。
- ・ 万博に向けて前向きな議論が進む中で現実的な話題を持ち出すことは躊躇されるが、

吉村知事にも以前話したように、この点についても検討をお願いしたい。

## (2) 広域観光・文化

### (松井委員)

- ・ 京都市長就任前から、オーバーツーリズムが京都で盛んに議論されていることを認識していた。京都のあり方として、文化財や文化遺産を大切にすることは極めて重要である。しかし、単なる文化遺産都市ではなく、生きた文化都市京都を作り上げる必要があると考えている。
- ・ 限られた観光名所に観光客が集中することをいかに緩和するかがある。これに対し、西脇知事と相談し、京都市だけでなく京都府全体で観光客に巡回してもらおう取組を進めている。
- ・ 将来的には、滋賀や奈良、大阪、兵庫なども含めた広域的な観光ルートもあり得る。

### (角副会長)

- ・ 「KANSAI MaaS」がついにスタートし、来年の万博に向けて英語版も利用可能になる予定である。これは、単にフィンランドで始まったような都市内のA地点からB地点への移動経路を示す単純なMaaSではない。沿線の観光施設情報や、将来的には美味しい食事ができる場所など、観光情報も含めた関西一円をカバーするシステムであり、世界初の取組となる。
- ・ もちろん、始まったばかりであり、内容的にはこれから事業者が集まってブラッシュアップしていく必要がある。しかし、少なくとも万博には英語表記のMaaSが活用できる段階まで来ている。

## (3) 広域産業

### (松井委員)

- ・ 京都市の人口は144万人で、近年減少傾向にある。しかし、人口の1割以上にあたる15万人の大学生がいる。
- ・ 京都で学んだ学生たちの成果を全国や世界に広めることが重要である。関西出身の学生も多いため、彼らの活躍を関西で支援する必要がある。
- ・ 京都が主軸となり、若者のスタートアップを応援することは非常に重要である。世界に向けたオンリーワンの企業や技術の支援を京都府市で行い、関西全体でも応援してほしい。第二の東京ではない、世界に発信する関西独自のエリアを作っていくために何ができるかを考えていきたい。

- 先代の市長らが取り組んできた京都の教育改革により、京都の公立小・中・高校のレベルが向上している。府立、私立高校とも連携し、大学のまち京都やスタートアップ、ビジネス創出につなげたい。関西全域で補完し合い、共創しながら、東京圏とは異なる関西ならではのイノベーションを起こすエリアになっていきたい。